

【2 各地域の産業・経済】

(1) 中部地域（佐賀市、多久市、小城市、神崎市）

この地域は、北には天山・脊振山系が連なり、南には広大な佐賀平野が広がり、干潟で有名な有明海に面している。

この地域の中央部を東西に横断する長崎自動車道沿いには、自動車関連の機械金属・食料品製造業等の事業所が多く立地しているほか、「諸富家具」、「神埼そうめん」、「小城羊羹」の産地が形成されている。

面積・人口

人口は微減

この地域の面積は749.74 k m²（県全体の30.7%）、人口（平成27年「国勢調査」総務省）は332,222人（同39.9%）となっている。人口は、平成25年と比べて実数で1,145人、率にして0.3%減少しているが、県全体に占める割合は0.2%上昇した。

市町内総生産

第3次産業の割合が
比較的高い

平成29年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は1兆1,503億円（県全体の39.1%）で、内訳をみると、第1次産業が289億円（同32.3%）、第2次産業が2,342億円（同26.2%）、第3次産業が8,800億円（同45.3%）となっており、いずれも県全体に占める割合が高い。

商業

年間商品販売額は
県全体の42.7%

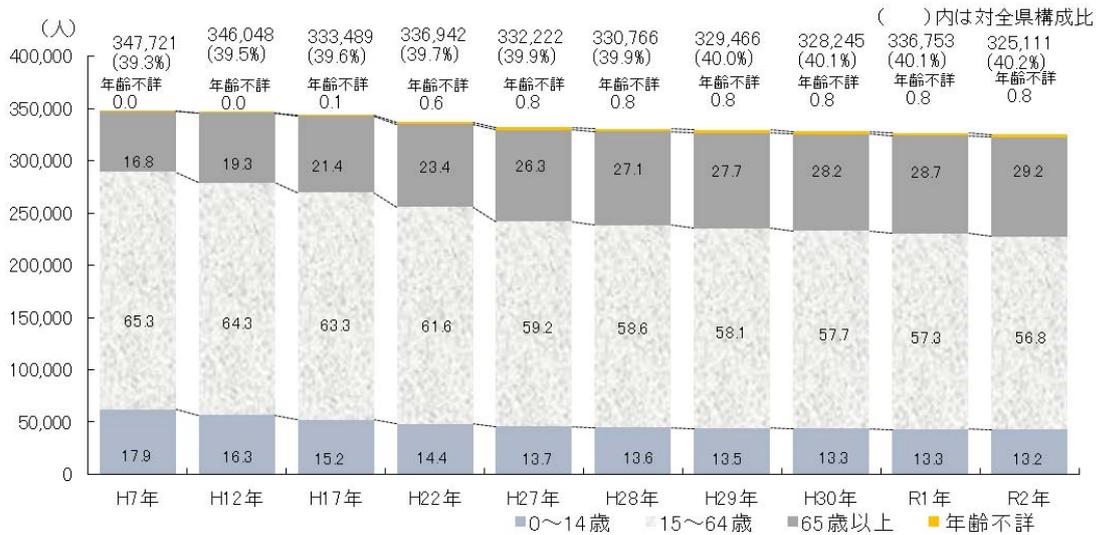
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が3,353事業所（県全体の38.8%）、従業者数が24,947人（同43.0%）、年間商品販売額が7,103億円（同42.7%）となっており、いずれも県全体に占める割合が高い。

工業

製造品出荷額等は
県全体の25.5%

令和元年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）でみると、事業所数は418事業所（県全体の31.9%）、従業者数は17,017人（同27.7%）、製造品出荷額等は5,248億円（同25.5%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数に比べて従業者数・製造品出荷額等は低い。

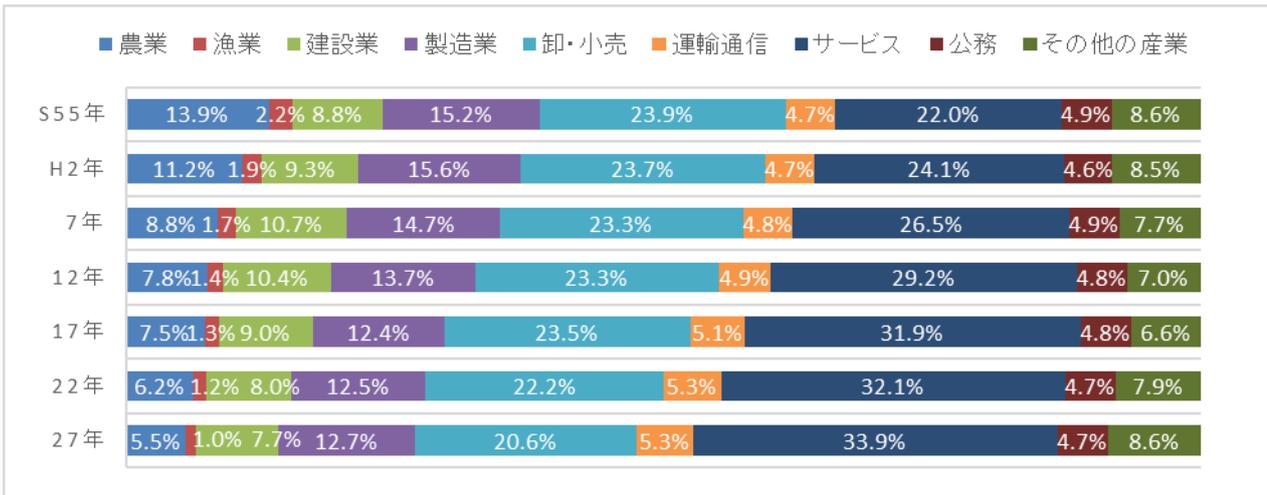
■年齢別人口の構成(中部地域) (図1-2-13)



注: 構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料: 総務省「国勢調査」、県統計分析課 令和2年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(中部地域) (図1-2-14)



資料: 総務省「国勢調査」

■産業特性指標(中部地域) (表1-2-2)

単位: 人、千万円、%

項目	県計	中部地域	構成比	項目	県計	中部地域	構成比
人口(H27年)	832,832	332,222	39.9	小売業(H27年)	事業所数	6,809	2,621 38.5
就業者数(H27年)	410,237	162,846	39.7		従業員数	43,510	18,154 41.7
面積(km ²)(H27年)	2,441	749.74	30.7		年間商品販売額	81,026	34,823 43.0
市町内総生産(H29年)	第1次産業	8,943	2,892 32.3	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数	4,722	1,925 40.8
	第2次産業	89,531	23,420 26.2		従業員数	31,143	13,281 42.6
	第3次産業	194,207	87,998 45.3	医療・福祉(H27年)	事業所数	3,239	1,301 40.2
	市町内総生産	294,522	115,029 39.1		従業員数	60,548	23,599 39.0
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	3,353 38.8	サービス業(H27年)	事業所数	7,549	3,369 44.6
	従業員数	58,007	24,947 43.0		従業員数	46,201	23,410 50.7
	年間商品販売額	166,393	71,031 42.7		事業所数	1,310	418 31.9
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	732 40.1	工業(R1年)	従業員数	61,397	17,017 27.7
	従業員数	14,497	6,793 46.9		事業所数	205,682	52,475 25.5
	年間商品販売額	83,567	36,209 43.3		製造品出荷額等	205,682	52,475 25.5
				観光(H30年)	観光客総数(千人)	38,129	8,832 23.2

注1: 人口・面積は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 2. 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 3. 市町内総生産は「平成29年度市町内経済計算」(県統計分析課)による。
 注: 市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。
 4. 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。
 * 商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 5. 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(民営事業所(総務省))
 * サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 6. 工業は「令和元年工業統計調査(従業員4人以上の事業所)」(総務省)(佐賀県統計分析課)による。
 * 事業所数及び従業員数は、令和元年は8月1日現在、製造品出荷額等は、平成30年12月31日現在である
 7. 観光客数は「平成30年佐賀県観光客動態調査」(県観光課)による。

(2) 東部地域（鳥栖市、神埼郡、三養基郡）

この地域は、九州の高速幹線交通網のクロスポイントにあたり、福岡都市圏・久留米都市圏に隣接している。

このような地理的優位性から、物流関連産業や機械金属・食料品製造業を中心に多くの事業所が立地している。

面積・人口

人口は増加

この地域の面積は202.57 k m²（県全体の8.3%）、人口（平成27年「国勢調査」総務省）は141,375人（同17.0%）となっており、平成25年と比べて実数で841人、率にして0.6%増加しており、県全体に占める割合も、0.3%増加している。

市町内総生産

第2次産業の割合が高い

平成29年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は6,643億円（県全体の22.6%）で、内訳をみると、第1次産業が40億円（同4.5%）、第2次産業が2,999億円（同33.5%）、第3次産業が3,563億円（同18.3%）となっており、県全体の第2次産業を占める割合が高い。

商業

年間商品販売額は県全体の26.1%

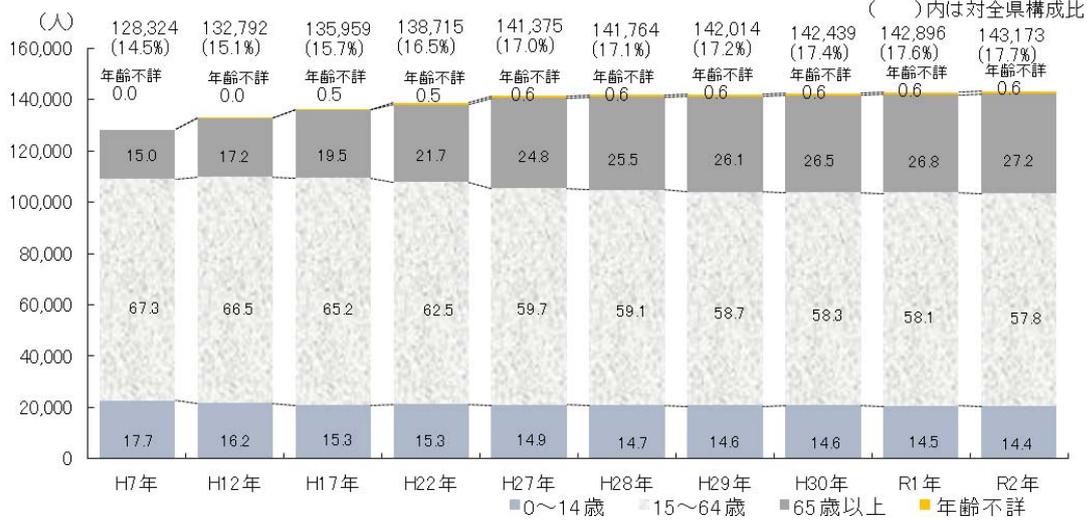
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,294事業所（県全体の15.0%）、従業者数が10,030人（同17.3%）、年間商品販売額が4,345億円（同26.1%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が高い。

工業

製造品出荷額等は県全体の31.2%

令和元年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）でみると、事業所数は263事業所（県全体の20.1%）、従業者数は18,581人（同30.3%）、製造品出荷額等は6,420億円（同31.2%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて製造品出荷額等は高い。

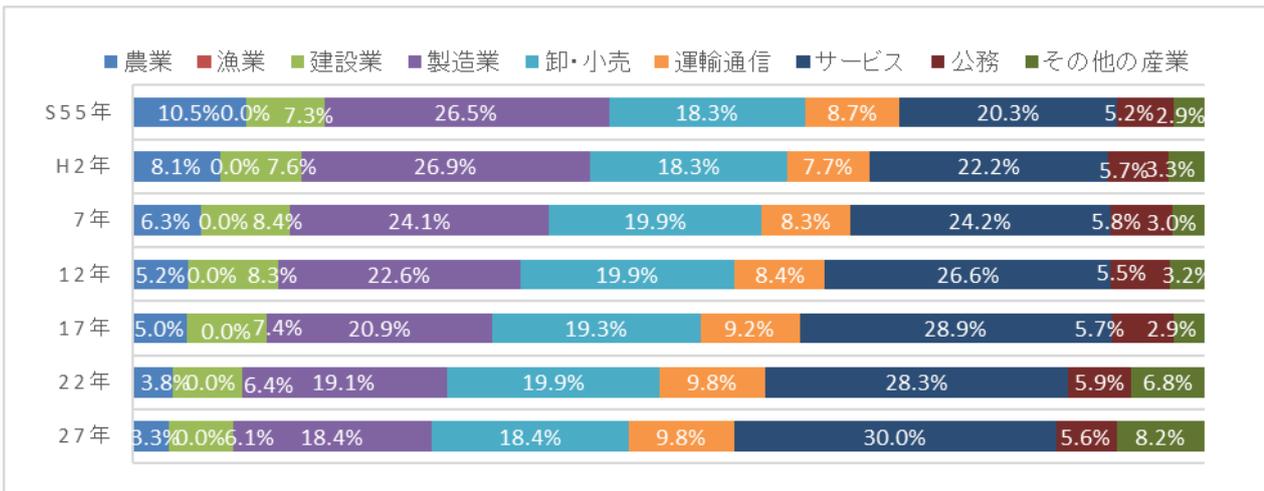
■年齢別人口の構成(東部地域) (図1-2-15)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 令和2年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(東部地域) (図1-2-16)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(東部地域) (表1-2-3)

項目			単位：人、千円、%					
項目	県計	東部地域	構成比	項目	県計	東部地域	構成比	
人口(H27年)	832,832	141,375	17.0	小売業(H27年)	事業所数 6,809	959	14.1	
就業者数(H27年)	410,237	67,315	16.4		従業者数 43,510	6,806	15.6	
面積(Km ²)(H27年)	2,441	202.57	8.3		年間商品販売額 81,026	14,002	17.3	
市町内総生産(H29年)	第1次産業	8,943	400	4.5	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数 4,722	548	11.6
	第2次産業	89,531	29,990	33.5		従業者数 31,143	4,535	14.6
	第3次産業	194,207	35,625	18.3	医療・福祉(H27年)	事業所数 3,239	488	15.1
	市町内総生産	294,522	66,430	22.6		従業者数 60,548	9,850	16.3
商業(H27年)	事業所数	8,635	1,294	15.0	サービス業(H27年)	事業所数 7,549	1,010	13.4
	従業者数	58,007	10,030	17.3		従業者数 46,201	7,255	15.7
(一般飲食店を除く)	年間商品販売額	166,393	43,449	26.1	工業(R1年)	事業所数 1,310	263	20.1
	事業所数	1,826	335	18.3		従業者数 61,397	18,581	30.3
	従業者数	14,497	3,224	22.2	観光(H30年)	製造品出荷額等 205,682	64,199	31.2
卸売業(H27年)	年間商品販売額	83,567	29,448	35.2		観光客総数(千人) 38,129	8,893	23.3

注1：人口・面積は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。
 2.就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。
 3.市町内総生産は「平成29年度市町内経済計算」(県統計分析課)による。
 注：市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。
 4.商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。
 *商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 5.飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)による。
 *サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 6.工業は「令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)」(総務省)(佐賀県統計分析課)による。
 *事業所数及び従業者数は、令和元年は6月1日現在、製造品出荷額等は、平成30年12月31日現在である
 7.観光客数は「平成30年佐賀県観光客動態調査」(県観光課)による。

(3)北部地域(唐津市、東松浦郡)

玄界灘に面するこの地域は、美しく変化に富んだ自然に恵まれ、海岸及び沿岸の島々は佐賀・福岡・長崎の3県にまたがる玄海国定公園として指定されている。

この地域は、県内第2の都市である唐津市を中心にまとまりのある圏域を形成しており、また、西九州自動車道や福岡市営地下鉄と相互乗り入れしているJR筑肥線により、福岡都市圏との交流が活発になっている。

全体的には工業の集積は低いものの、唐津市を中心に水産加工業の事業所が数多く立地しており、また、呼子のイカに代表される水産業、ハウスみかん等の施設園芸や肉用牛等の畜産が盛んである。

面積・人口

人口は減少

この地域の面積は523.5 km²(県全体の21.4%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は128,687人(同15.5%)となっており、人口は平成25年と比べて実数で1,962人、率にして1.5%減少しており、県全体に占める割合も0.1%減少した。

市町内総生産

第1次産業の割合が比較的高い

平成29年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は3,673億円(県全体の12.5%)で、内訳をみると、第1次産業が192億円(同21.5%)、第2次産業が944億円(同10.5%)、第3次産業が2,515億円(同12.9%)となっており、県全体の第1次産業を占める割合が比較的高い。

商業

年間商品販売額は県全体の11.1%

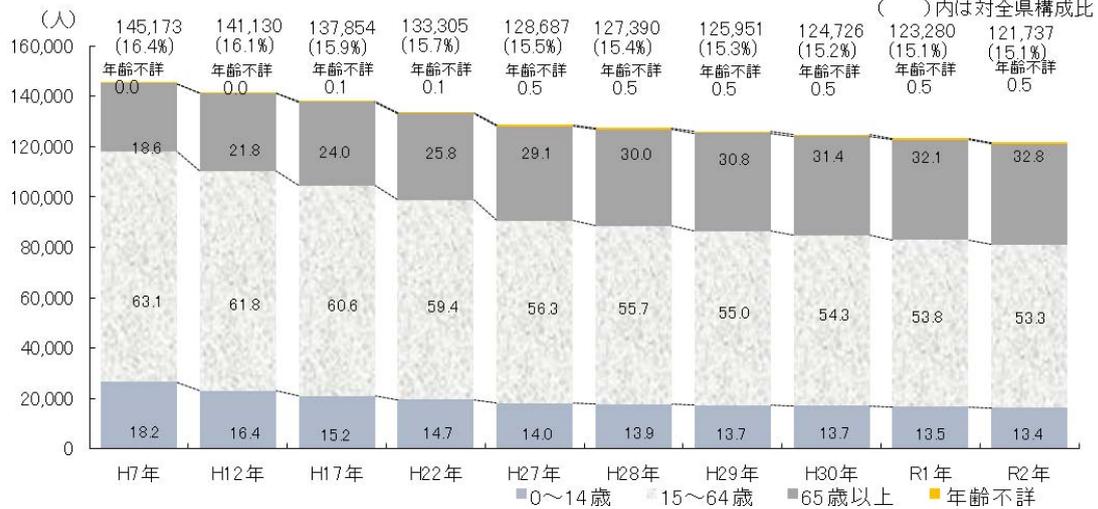
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,353事業所(県全体の15.7%)、従業者数が8,165人(同14.1%)、年間商品販売額が1,842億円(同11.1%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が低い。

工業

製造品出荷額等は県全体の6.9%

令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は155事業所(県全体の11.8%)、従業者数は5,961人(同9.7%)、製造品出荷額等は1,429億円(同6.9%)となっており、県全体に占める割合は低い。

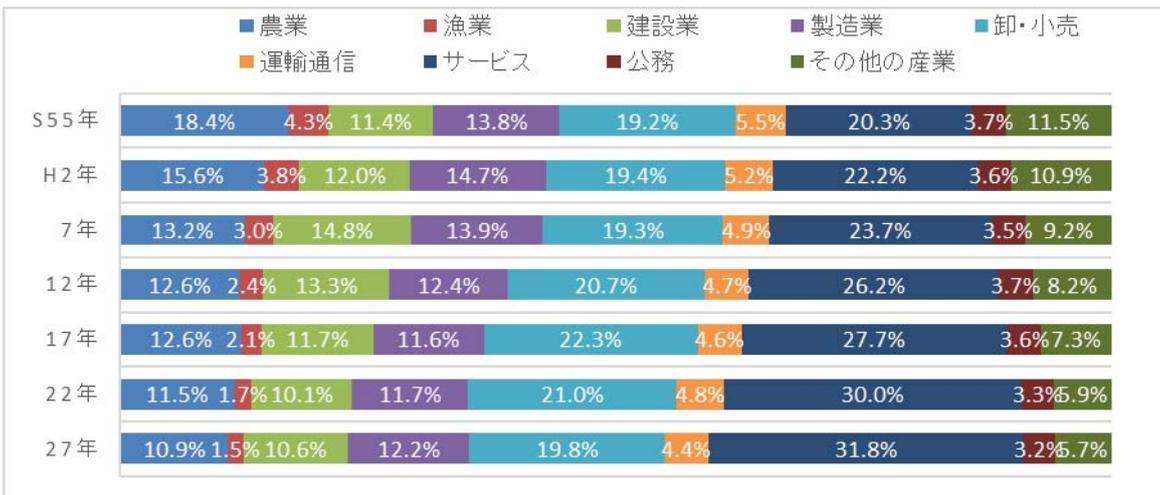
■年齢別人口の構成(北部地域) (図1-2-17)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 令和2年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(北部地域) (図1-2-18)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(北部地域) (表1-2-4)

単位：人、千円、%

項目	県計	北部地域	構成比	項目	県計	北部地域	構成比	
人口(H27年)	832,832	128,687	15.5	小売業(H27年)	事業所数 6,809	1,104	16.2	
就業者数(H27年)	410,237	62,166	15.2		従業者数 43,510	6,639	15.3	
面積(Km ²)(H27年)	2,441	523.5	21.4		年間商品販売額 81,026	11,173	13.8	
市町内総生産(H29年)	第1次産業	8,943	1,919	21.5	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数 4,722	888	18.8
	第2次産業	89,531	9,436	10.5		従業者数 31,143	4,886	15.7
	第3次産業	194,207	25,146	12.9	医療・福祉(H27年)	事業所数 3,239	506	15.6
	市町内総生産	294,522	36,730	12.5		従業者数 60,548	8,897	14.7
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	1,353	15.7	サービス業(H27年)	事業所数 7,549	1,054	14.0
	従業者数	58,007	8,165	14.1		従業者数 46,201	5,977	12.9
	年間商品販売額	166,393	18,420	11.1	工業(R1年)	事業所数 1,310	155	11.8
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	249	13.6		従業者数 61,397	5,961	9.7
	従業者数	14,497	1,526	10.5	観光(H30年)	製造品出荷額等 205,682	14,291	6.9
	年間商品販売額	83,567	7,247	8.7		観光客総数(千人) 38,129	7,193	18.9

注1：人口・面積は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。 2就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。
 3市町内総生産は「平成29年度市町民経済計算」(県統計分析課)による。 注：市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。
 4商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。
 *商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 5飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」民営事業所(総務省)
 *サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 6工業は「令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)」(総務省)(佐賀県統計分析課)による。
 *事業所数及び従業者数は、令和元年は6月1日現在、製造品出荷額等は、平成30年12月31日現在である
 7観光客数は「平成30年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。

(4)西部地域(伊万里市、西松浦郡)

この地域は、玄海国定公園の一部をなす伊万里湾の湾奥部に市街地を形成する伊万里市と、黒髪山の南西部に広がり周囲を小高い山に囲まれた有田町の1市1町からなっている。

世界に誇る伊万里・有田焼の産地があり、周辺市町を含めた広域的な窯業圏を形成しており、佐賀牛や伊万里梨といった特色ある農産物にも恵まれている。

また、伊万里港と海外を結ぶコンテナ航路は、韓国・釜山、中国・天津・大連、青島、上海、寧波があり、アジアへのゲートウェイとして期待されている。

面積・人口

人口は減少

この地域の面積は321.1k㎡(県全体の13.2%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は75,386人(同9.1%)となっており、人口は、平成25年と比べて実数で1,231人、率にして1.6%減少しているが、県全体に占める割合は同水準であった。

市町内総生産

第2次産業の割合が比較的高い

平成29年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は2,980億円(県全体の10.1%)で、内訳をみると、第1次産業が74億円(同8.3%)、第2次産業が1,399億円(同15.6%)、第3次産業が1,488億円(同7.7%)となっており、いずれも県全体に占める割合は低い。

商業

年間商品販売額は県全体の7.7%

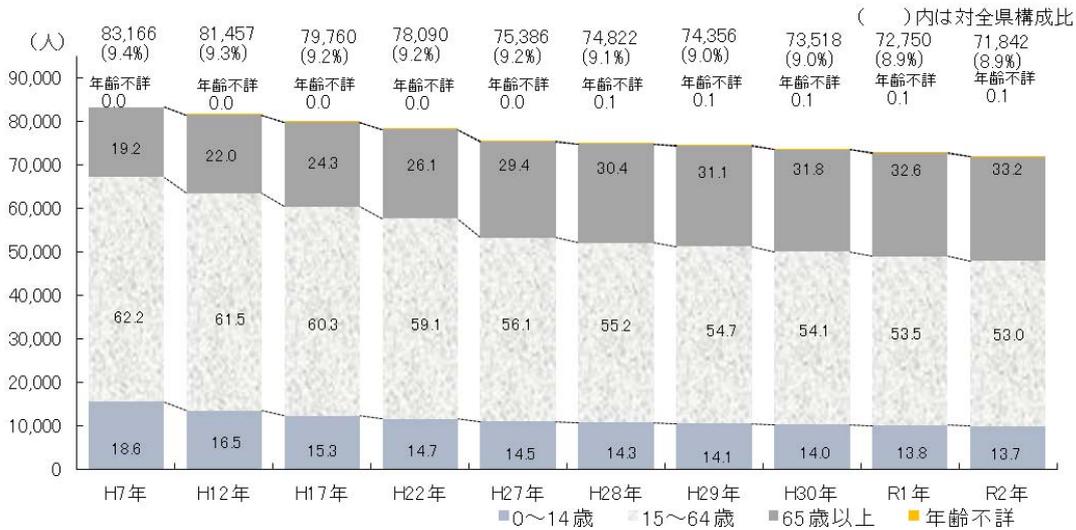
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が934事業所(県全体の10.8%)、従業者数が5,200人(同9.0%)、年間商品販売額が1,285億円(同7.7%)となっており、いずれも県全体に占める割合は低い。

工業

製造品出荷額等は県全体の16.3%

令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は232事業所(県全体の17.7%)、従業者数は10,036人(同16.3%)、製造品出荷額等は3,350億円(同16.3%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数・製造品出荷額等とも、人口の割合に比べると高い。

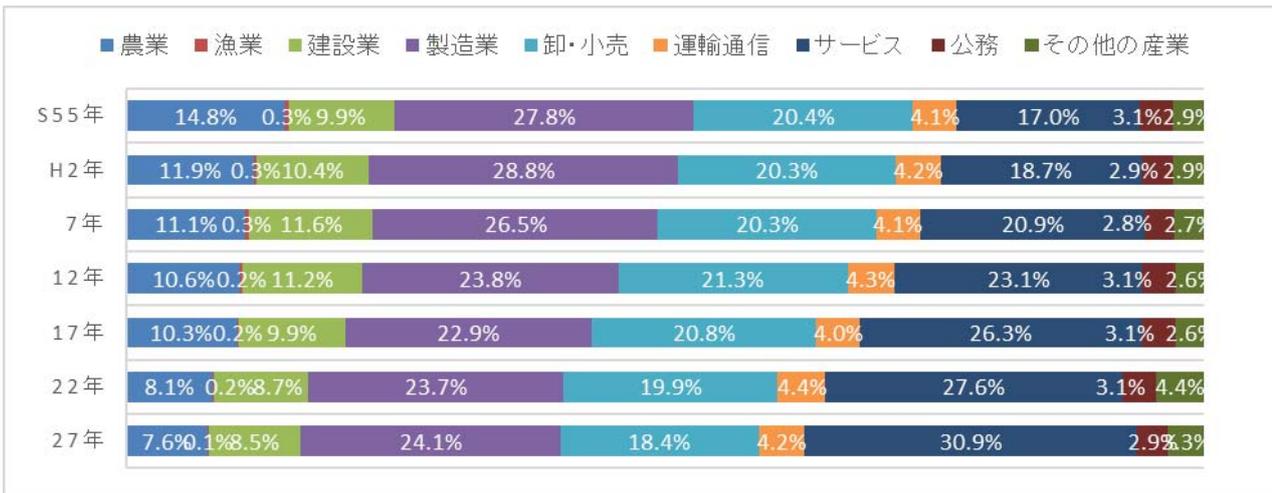
■年齢別人口の構成(西部地域) (図1-2-19)



注: 構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合もある。

資料: 総務省「国勢調査」、県統計分析課 令和7年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(西部地域) (図1-2-20)



資料: 総務省「国勢調査」

■産業特性指標(西部地域) (表1-2-5)

単位: 人、千万円、%

項目	県計	西部地域	構成比	項目	県計	西部地域	構成比	
人口(H27年)	832,832	75,386	9.1	小売業(H27年)	事業所数	6,809	713	
就業者数(H27年)	410,237	38,017	9.3		従業者数	43,510	3,949	
面積(km ²)(H27年)	2,441	321.1	13.2		年間商品販売額	81,026	6,799	
市町内総生産(H29年)	第1次産業	8,943	742	8.3	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数	4,722	443
	第2次産業	89,531	13,989	15.6		従業者数	31,143	2,419
	第3次産業	194,207	14,880	7.7		事業所数	3,239	295
	市町内総生産	294,522	29,797	10.1	従業者数	60,548	5,273	
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	934	10.8	サービス業(H27年)	事業所数	7,549	689
	従業者数	58,007	5,200	9.0		従業者数	46,201	3,266
	年間商品販売額	166,393	12,852	7.7		事業所数	1,310	232
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	221	12.1	工業(R1年)	従業者数	61,397	10,036
	従業者数	14,497	1,251	8.6		事業所数	205,682	33,502
	年間商品販売額	83,567	6,053	7.2		製造品出荷額等	205,682	33,502
				観光(H30年)	観光客総数(千人)	38,129	4,148	

注1: 人口・面積は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 2. 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 3. 市町内総生産は「平成29年度市町内経済計算」(県統計分析課)による。
 注: 市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。
 4. 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。
 * 商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 5. 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(民間事業所(総務省))
 * サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 6. 工業は「令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)」(総務省)(佐賀県統計分析課)による。
 * 事業所数及び従業者数は、令和元年は6月1日現在、製造品出荷額等は、平成30年12月31日現在である
 7. 観光客数は「平成30年佐賀県観光客動態調査」(県観光課)による。

(5)南部地域(武雄市、鹿島市、嬉野市、杵島郡、藤津郡)

この地域は、北には八幡岳・黒髪山、南には多良岳の各県立自然公園があり、北東には佐賀平野の西の端をなす白石平野が広がり、南東は有明海に面している。

この地域は、武雄市と鹿島市の2つの中心都市があり、それぞれ周辺地域の拠点として都市圏を形成するなど、複眼的な地域構造となっている。

窯業・土石や機械金属、食料品製造業の事業所が数多く立地しており、また、白石平野の米・たまねぎ・れんこん等、中山間地域のみかん・うれしの茶等、有明海のノリ、竹崎ガニ、しいたけなど多彩な農林水産物にも恵まれている。

面積・人口

人口は減少

この地域の面積は643.77k㎡(県全体の26.4%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は155,162人(同18.6%)となっており、人口は、平成25年と比べて実数で3,286人、率にして2.1%減少しており、県全体に占める割合も0.3%減少している。

市町内総生産

第1次産業の割合が高い

平成29年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は4,654億円(県全体の15.8%)で、内訳をみると、第1次産業が299億円(同33.4%)、第2次産業が1,270億円(同14.2%)、第3次産業が3,056億円(同15.7%)となっており、県全体の第1次産業を占める割合が高い。

商業

年間商品販売額は県全体の12.4%

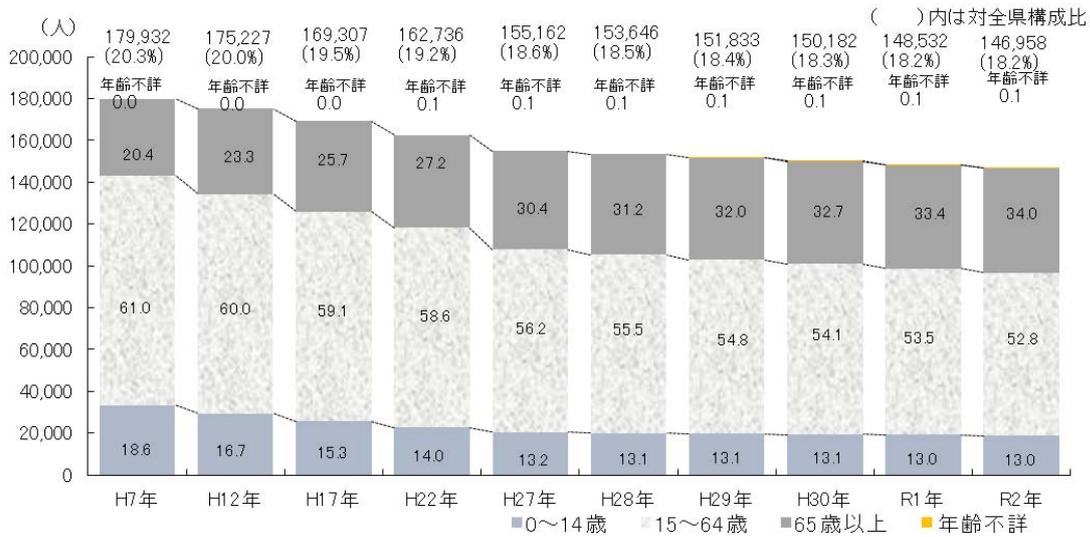
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,701事業所(県全体の19.7%)、従業者数が9,665人(同16.7%)、年間商品販売額が2,064億円(同12.4%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が低い。

工業

製造品出荷額等は県全体の11.7%

令和元年度工業統計調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は242事業所(県全体の18.5%)、従業者数は9,802人(同16.0%)、製造品出荷額等は2,398億円(同11.7%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて製造品出荷額等が低い。

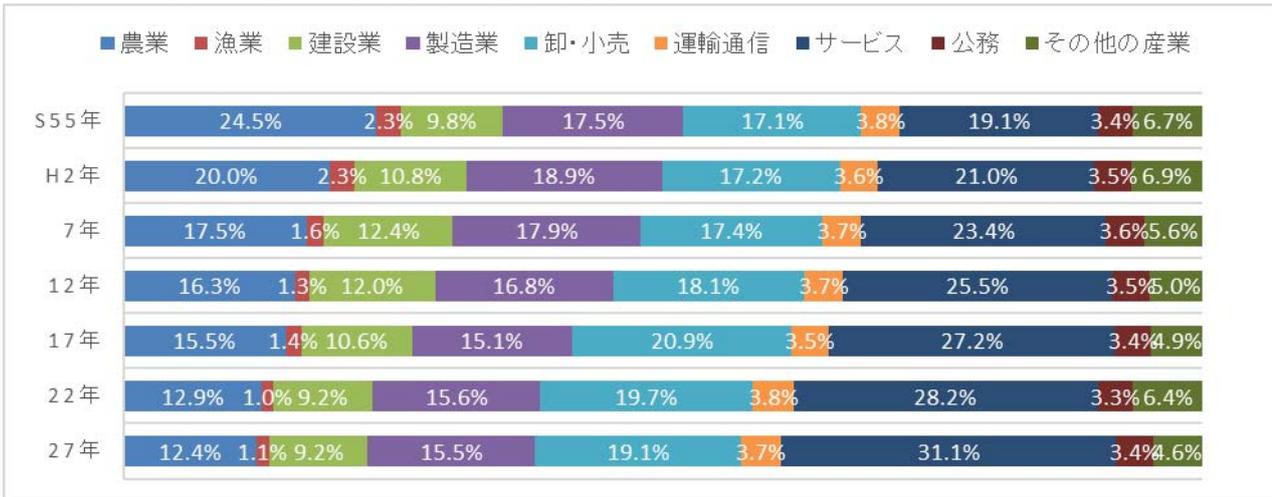
■年齢別人口の構成(南部地域) (図1-2-21)



注: 構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料: 総務省「国勢調査」、県統計分析課 令和2年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(南部地域) (図1-2-22)



資料: 総務省「国勢調査」

産業特性指標(南部地域) (表1-2-6)

単位: 人、千万円、%

項目	県計	南部地域	構成比	項目	県計	南部地域	構成比		
人口(H27年)	832,832	155,162	18.6	小売業(H27年)	事業所数	6,809	1,412	20.7	
就業者数(H27年)	410,237	79,893	19.5		従業者数	43,510	7,962	18.3	
面積(km ²)(H27年)	2,441	643.77	26.4		年間商品販売額	81,026	14,230	17.6	
市町内総生産(H29年)	第1次産業	8,943	2,990	33.4	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数	4,722	918	19.4
	第2次産業	89,531	12,697	14.2	従業者数	31,143	6,022	19.3	
	第3次産業	194,207	30,558	15.7	医療・福祉(H27年)	事業所数	3,239	649	20.0
	市町内総生産	294,522	46,536	15.8	従業者数	60,548	12,929	21.4	
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	1,701	19.7	サービス業(H27年)	事業所数	7,549	1,427	18.9
	従業者数	58,007	9,665	16.7	従業者数	46,201	6,293	13.6	
	年間商品販売額	166,393	20,641	12.4	工業(R1年)	事業所数	1,310	242	18.5
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	289	15.8	従業者数	61,397	9,802	16.0	
	従業者数	14,497	1,703	11.7	製造品出荷額等	205,682	23,977	11.7	
	年間商品販売額	83,567	6,412	7.7	観光(H30年)	観光客総数(千人)	38,129	9,065	23.8

注1: 人口・面積は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 注2: 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。
 3. 市町内総生産は「平成29年度市町民経済計算」(県統計分析課)による。
 注: 市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。
 4. 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。
 *商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 5. 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(民間事業所(総務省))
 *サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 6. 工業は「令和元年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)」(総務省)(佐賀県統計分析課)による。
 *事業所数及び従業者数は、令和元年は6月1日現在、製造品出荷額等は、平成30年12月31日現在である
 7. 観光客数は「平成30年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。